

第 97 期 報 告 書

(自 平成19年 4月 1日)
(至 平成20年 3月 31日)



東洋埠頭株式会社
TOYO WHARF & WAREHOUSE CO., LTD.





ホームページのご案内

<http://www.toyofuto.co.jp/>

当社ホームページにおきまして、最新のIR情報や各支店・事業所および関連・関係会社の流通施設・業務内容など、詳細な会社情報をご案内しております。

IR情報 社長のあいさつや、決算短信その他の開示情報を掲載しております。

会社案内 当社の会社概要や沿革、関連・関係会社の情報を掲載しております。

営業 事業内容や各支店・事業所および関連・関係会社の所在地、流通施設などを掲載しております。

採用情報 当社および関連・関係会社の採用情報を掲載しております。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第97期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の事業の概況、決算の概要等につきまして、ご報告申し上げます。

なお、当期の配当金につきましては、本日開催されました第97回定時株主総会の決議により、1株につき2円50銭とさせていただくこととなりました（これにより、中間配当金と合わせ年間配当金は、1株につき5円となります）。

株主の皆様におかれましては、何卒変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月26日



取締役社長

鈴木 毓夫

事業の概況

○事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半においては、堅調な民間設備投資や個人消費の増加などにより、緩やかな回復を続けましたが、期後半には原油をはじめとする資源や穀物価格の高騰などにより、景気は足踏み状態にありました。

当埠頭・倉庫業界においては、入出庫数量、保管残高数量共に期前半は回復の兆しがありましたが、期後半には失速し、また、引き続き一般産業界の物流経費圧縮の影響や物流不動産業者による大型倉庫スペースの提供が増大するなど、大変厳しい経営環境のもとで推移しました。

このような状況下にありましたが、当社グループは、引き続き営業体制を強化して新規貨物の集荷などの営業拡大に努める一方、組織を一部変更して経営機能及び業績管理体制を強化し、業務の一層の効率化、合理化を進め、諸経費の圧縮に努めました。

他方では、88,000トン級の大型本船が繋船できるように川崎支店所有岸壁の防舷材の補強を実施すると共に、同支店に定温倉庫1棟（1,072㎡）を建設・稼働させました。また、大阪地区での輸入青果物の取扱い増加を図るため、輸入バナナの追熟設備を更新するなど、経営基盤の拡充に努めました。

当連結会計年度は、輸入青果物の取扱いは減少しましたが、埠頭貨物の石炭の取扱いや国際物流業務が増加したことにより増収となりました。

すなわち、当期の営業収入は、318億7千8百万円（前期比11億5千9百万円の増収）、経常利益は5億3千4百万円（前期比1千3百万円の増益）となりました。

しかし、事業の立て直しに取り組んだ大阪支店及び㈱東洋埠頭青果センターの業績が回復せず、当該資産について減損会計を適用し、減損損失17億1千9百万円を特別損失に計上しました。このため当連結会計年度は14億7百万円の純損失となりました。

○会社が対処すべき課題

平成20年度のわが国経済は、円高による輸出の鈍化や個人消費の低迷、原油をはじめとする資源や穀物価格の高騰が続くと予測され、景気は先行き不透明であります。

埠頭・倉庫業界においては、物流量は一進一退の状況と見込まれ、一般産業界の物流合理化や競争激化の影響を受け、引き続き厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような環境下にあります。当社グループはグループ各社の結束を強め、新規貨物の集荷に努めると共に、業務の更なる効率化・合理化を進め、利益率を高めて行きます。

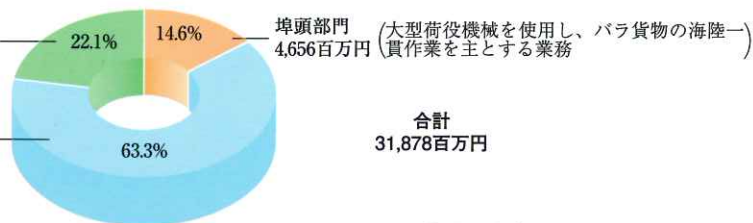
設備面では、志布志地区において普通倉庫1棟(1,822㎡)を竣工・稼働させた他、本年9月に作業効率を高めるため川崎支店大型荷役機械の更新を行い、経営基盤を拡充する予定です。さらにグループ会社と連携して、海外での物流事業構築にも注力してまいります。

当連結会計年度に減損損失を計上した大阪地区については、引き続き当社グループの総力を結集して、業績の立て直しを図ります。

部門別の概況

その他部門 (国際物流業務、施設賃貸業務、自動車運送業務、コンテナターミナル業務、工場構内作業等の業務)
7,031百万円

倉庫部門 (倉庫施設(普通倉庫、サイロ、青果物倉庫、冷蔵倉庫等)における貨物保管並びに出入庫作業および荷捌作業を主とする業務)
20,190百万円



○埠頭部門

経岸貨物量は、537万トン（前期522万トン）でありました。

穀物類は、川崎地区の取扱いが増加しましたが、鹿島・志布志両地区で減少したため、前期（413万トン）を下回る399万トンの取扱いとなりました。

石炭類は、火力発電所用の石炭の取扱いが増加したことにより、前期（55万トン）を上回る96万トンの取扱いでありました。鉱石類等其他貨物は、シリカサンドの取り扱いが増加しましたが、鉄スクラップ、その他の埠頭貨物などの取扱いが減少し、前期（54万トン）を下回る42万トンの取扱いでありました。

当部門における営業収入は46億5千6百万円となり、前期比2.8%の増収となりました。

○倉庫部門

当部門の出入庫数量は、340万トン（前期348万トン）でありました。

平均保管残高は、数量で前期並の25万トン、金額で486億円（同455億円）となりました。

一般貨物では、紙・パルプや合成ゴムなどの取扱いが増加した一方、米・麦、豆類、食料品などの取扱いが減少しました。

輸入青果物は、柑橘類の取扱いは増加しましたが、バナナ、キーウィフルーツ、野菜等の取扱いが減少しました。

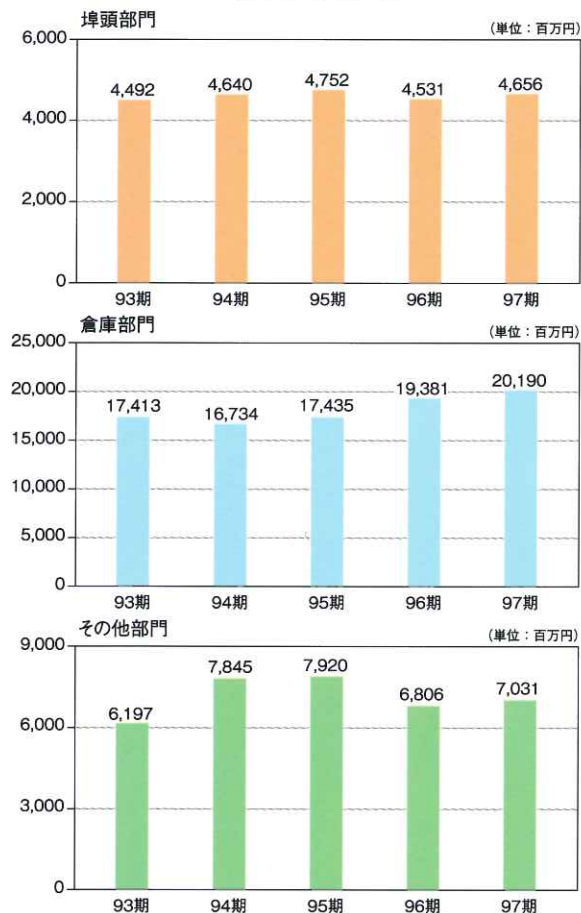
冷蔵倉庫貨物の取扱いは前期並でありました。

当部門における営業収入は、一部その他部門からの部門変更をしたこと等により、201億9千万円となり、前期比4.2%の増収となりました。

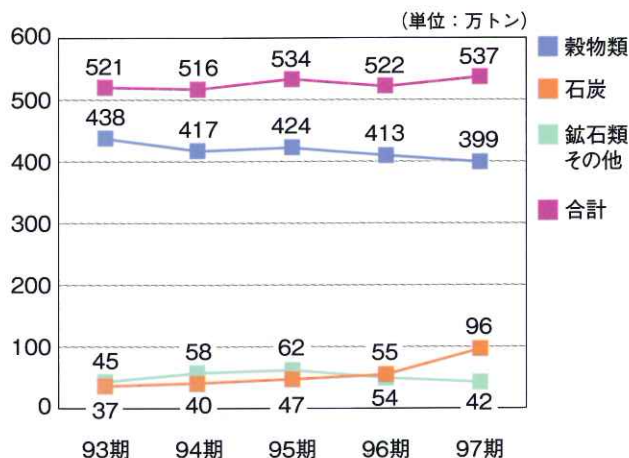
○その他部門

当部門は、国際物流業務、施設賃貸業務、自動車運送業務、コンテナターミナル業務、工場構内作業などで構成されています。一部を倉庫部門に変更しましたが、国際物流業務やコンテナターミナル業務が増加したことにより、当部門における営業収入は70億3千1百万円となり、前期比3.3%の増収となりました。

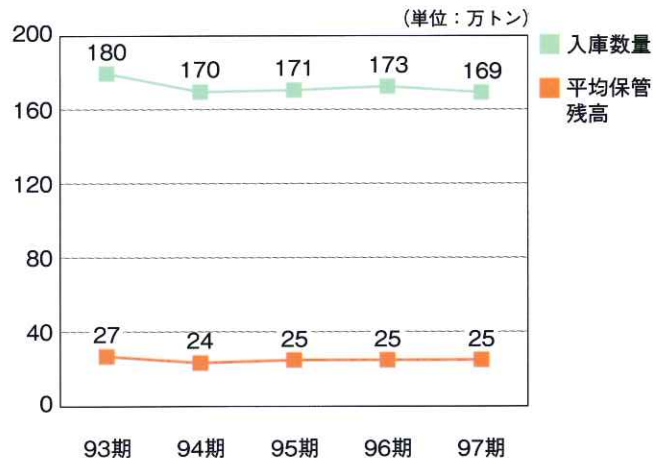
部門別営業収入



経岸貨物量



倉庫貨物取扱量



連結子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社東洋埠頭青果センター	100 百万円	100 %	港湾運送業、倉庫業
株式会社東洋トランス	100	70	航空貨物代理店業、国際複合一貫輸送業
東京東洋埠頭株式会社	50	100	一般貨物荷役業
鹿島東洋埠頭株式会社	30	75.5	港湾運送業、一般貨物荷役業
志布志東洋埠頭株式会社	20	90	港湾運送業、一般貨物荷役業、自動車運送業、倉庫業
東永運輸株式会社	20	100	自動車運送業
〇〇〇東洋トランス	1,000 万ルーブル	※ 100	倉庫業、国際複合一貫輸送業
〇〇〇TB東洋トランス	145	※ 100	通関業

※ (株)東洋トランスの出資比率であります。

連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

連結損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	7,024	流動負債	11,625
現金及び預金	1,731	営業未払金	3,022
受取手形及び営業未収金	4,226	短期借入金	6,160
貯蔵品	145	未払法人税等	37
前払費用	142	未払金	719
繰延税金資産	203	設備関係支払手形	810
その他	628	その他	874
貸倒引当金	△ 53	固定負債	13,947
固定資産	36,542	長期借入金	11,881
有形固定資産	27,966	繰延税金負債	300
建物及び構築物	16,722	退職給付引当金	1,161
機械及び装置	2,505	役員退職慰労引当金	176
船舶及び車輛運搬具	164	その他	428
工具、器具及び備品	130	負債合計	25,573
土地	8,266	純資産の部	
建設仮勘定	176	株主資本	17,117
無形固定資産	233	資本金	8,260
その他	233	資本剰余金	6,276
投資その他の資産	8,341	利益剰余金	3,720
投資有価証券	6,514	自己株式	△ 1,140
長期貸付金	94	評価・換算差額等	857
繰延税金資産	99	その他有価証券評価差額金	851
その他	1,712	為替換算調整勘定	5
貸倒引当金	△ 78	少数株主持分	18
資産合計	43,567	純資産合計	17,993
		負債及び純資産合計	43,567

科目	金額	
	内訳	合計
営業収入		31,878
営業原価		29,263
営業総利益		2,614
販売費及び一般管理費		1,965
営業利益		648
営業外収益		303
受取利息	14	
受取配当金	88	
土地建物賃貸料	86	
持分法による投資利益	19	
その他	94	
営業外費用		418
支払利息	356	
その他	61	
経常利益		534
特別利益		38
退職給付制度移行益	22	
移転補償金	12	
車輛売却益	1	
投資有価証券等売却益	1	
特別損失		1,842
固定資産除却損	84	
移転損失	14	
投資有価証券等評価損	1	
減損損失	1,719	
P C B 処理費用	21	
税金等調整前当期純損失		1,269
法人税、住民税及び事業税	64	
法人税等調整額	69	134
少数株主利益		4
当期純損失		1,407

連結株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剩 余 金	利 益 剩 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日残高	8,260	6,276	5,559	△ 1,132	18,964	2,727	3	2,730	19	21,714
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 386		△ 386					△ 386
当期純損失			△ 1,407		△ 1,407					△ 1,407
連結子会社増加に伴う減少額			△ 42		△ 42					△ 42
持分法適用会社増加に伴う減少額			△ 2		△ 2					△ 2
自己株式の取得				△ 8	△ 8					△ 8
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 1,875	2	△ 1,872	△ 0	△ 1,873
連結会計年度中の変動額合計	-	0	△ 1,839	△ 8	△ 1,847	△ 1,875	2	△ 1,872	△ 0	△ 3,720
平成20年3月31日残高	8,260	6,276	3,720	△ 1,140	17,117	851	5	857	18	17,993

貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,304	流動負債	10,821
現金及び預金	1,668	営業未払金	2,463
受取手形	27	短期借入金	3,097
営業未収金	3,443	長期借入金 (一年以内返済)	3,163
貯蔵品	132	未払金	643
前払費用	125	未払法人税等	3
立替金	194	未払費用	392
短期貸付金	329	預り金	92
繰延税金資産	167	設備関係支払手形	810
その他	233	その他	154
貸倒引当金	△ 17	固定負債	13,438
固定資産	35,354	長期借入金	11,832
有形固定資産	27,800	繰延税金負債	324
建物	14,436	退職給付引当金	719
構築物	2,402	役員退職慰労引当金	159
機械及び装置	2,445	その他	402
車輛及び運搬具	32	負債合計	24,260
工具器具及び備品	124	純資産の部	
土地	8,181	株主資本	16,570
建設仮勘定	176	資本金	8,260
無形固定資産	228	資本剰余金	6,276
ソフトウェア	29	資本準備金	6,276
港湾等施設利用権	182	その他資本剰余金	0
その他の施設利用権	15	利益剰余金	3,147
投資その他の資産	7,326	利益準備金	1,259
投資有価証券	5,445	その他利益剰余金	1,888
関係会社株式	321	固定資産圧縮積立金	313
長期貸付金	761	特定資産買換積立金	412
従業員長期貸付金	92	別途積立金	2,070
差入保証金	240	繰越利益剰余金	△ 907
その他	183	自己株式	△ 1,114
貸倒引当金	△ 701	評価・換算差額等	829
資産合計	41,659	その他有価証券評価差額金	829
		純資産合計	17,399
		負債及び純資産合計	41,659

科目	金額	
	内訳	合計
営業収入		26,163
営業原価		24,151
営業総利益		2,012
販売費及び一般管理費		1,151
営業利益		861
営業外収益		297
受取利息及び配当金	121	
その他	176	
営業外費用		406
支払利息	358	
その他	48	
経常利益		751
特別利益		36
投資有価証券等売却益	1	
移転補償金	12	
退職給付制度移行益	22	
特別損失		1,911
固定資産除却損	84	
移転損失	14	
投資有価証券等評価損	1	
子会社貸付金貸倒引当金繰入額	322	
減損損失	1,466	
P C B 処理費用	21	
税引前当期純損失		1,122
法人税、住民税及び事業税	21	
法人税等調整額	101	122
当期純損失		1,244

株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本											評価・換算差額等	純資産計		
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金					自己株式			株 主 資 本 合 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		利 益 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	特 定 資 産 買 換 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
前期末残高	8,260	6,276	0	6,276	1,259	320	422	2,470	307	4,779	△ 1,106	18,209	2,695	20,905	
当期中の変動額															
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 7			7	-		-		-	
特定資産買換積立金の取崩							△ 9		9	-		-		-	
別途積立金の取崩								△ 400	400	-		-		-	
剰余金の配当									△ 386	△ 386		△ 386		△ 386	
当期純損失									△ 1,244	△ 1,244		△ 1,244		△ 1,244	
自己株式の取得											△ 8	△ 8		△ 8	
自己株式の処分			0	0							0	0		0	
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)													△ 1,866	△ 1,866	
当期中の変動額合計	-	-	0	0	-	△ 7	△ 9	△ 400	△ 1,214	△ 1,631	△ 8	△ 1,639	△ 1,866	△ 3,506	
当期末残高	8,260	6,276	0	6,276	1,259	313	412	2,070	△ 907	3,147	△ 1,114	16,570	829	17,399	

トピックス

川崎支店防舷材の補強

2007年6月、川崎支店所有岸壁に設置している防舷材の補強工事を行いました。防舷材とは、船の横腹を支えるために特殊なゴムを用いた設備で、船舶の接岸時に衝撃を和らげるクッションの役割を果たします。今回の補強工事により、88,000トン級の大型本船が安全に繋船できるようになりました。



大阪支店輸入バナナ追熟設備の更新



2008年3月、大阪地区での輸入青果物の取扱い増加を図るため、輸入バナナ追熟設備をコンピュータ制御による最新鋭の差圧追熟システムに更新いたしました。輸入時の緑で未熟なバナナが温湿度管理並びにエチレンガスでほど良く調整され、より鮮やかな黄色で甘く美味なる果実に変身され出荷できるようになりました。(大阪・安治川青果センター)

財務データ

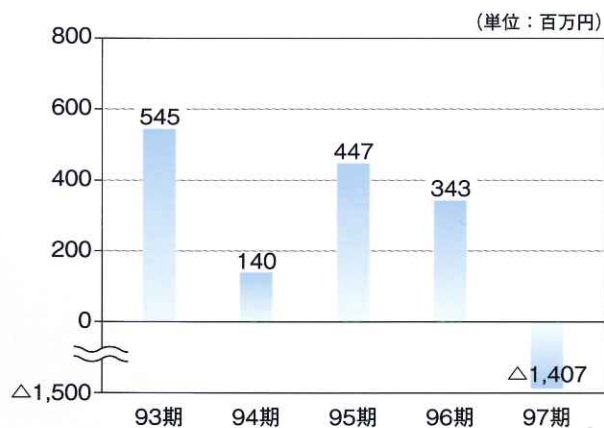
営業収入



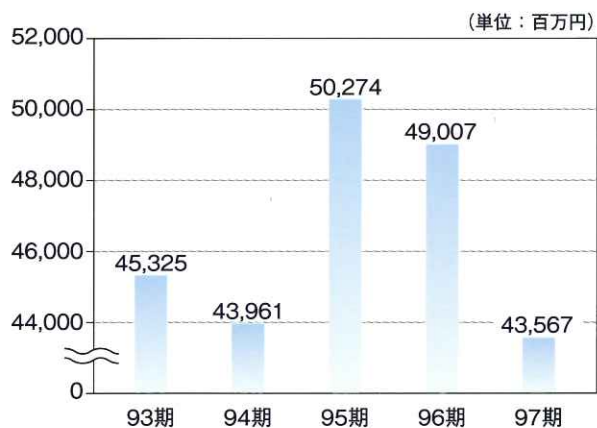
経常利益



当期純利益



総資産



株式の状況

発行可能株式総数…………… 258,300,000株

発行済株式総数…………… 82,626,904株

株主数…………… 8,450名

大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
第一生命保険相互会社	6,690千株	8.09%
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,428	4.14
株式会社みずほコーポレート銀行	3,428	4.14
矢古宇保	3,208	3.88
大和生命保険株式会社	3,000	3.63
朝日生命保険相互会社	2,667	3.22
明治安田生命保険相互会社	2,388	2.89
東京海上日動火災保険株式会社	2,150	2.60
太陽生命保険株式会社	2,006	2.42
三井住友海上火災保険株式会社	1,847	2.23

(注) 当社は自己株式を5,324千株保有しております。

会社の概要

商号 東洋埠頭株式会社

創業 昭和4年5月

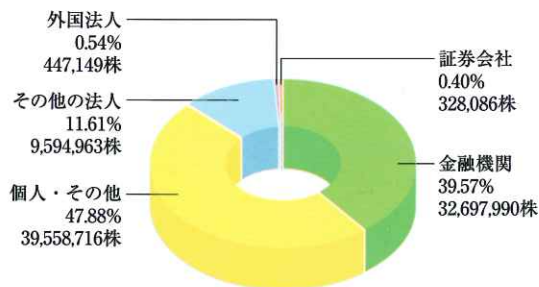
資本金 82億6,082万3,456円

従業員数 296名（当社グループ670名）

役員および執行役員（平成20年6月26日現在）

代表取締役社長	鈴木 毓 夫
取締役（経理部 掌管兼 総務部 情報システム部、施設部担当）	茂木 有 司
取締役専務執行役員	三浦 等
取締役常務執行役員（川崎支店長）	辻 典 良
取締役執行役員（大阪支店長）	北見 庄 治
監査役（常勤）	露木 繁 夫
監査役（第一生命保険相互会社 常務執行役員）	加藤 朋 行
監査役（公認会計士）	高 沢 由 二
常務執行役員（東京支店長）	立 野 和 雄
執行役員（業務部長）	藤 永 孝 行
執行役員（青果営業部長兼川崎支店副支店長兼京浜青果部長）	清 水 隆 二
執行役員（国際営業部長）	香 月 幸 夫
執行役員（埠頭営業部長兼川崎支店副支店長兼京浜埠頭部長）	相 座 政 夫
執行役員（経理部長 兼業務監査室担当）	原 秀 敏
執行役員（営業部長）	

所有者別株式分布状況



(注) 自己株式5,324,621株は「個人・その他」に含めております。

東洋埠頭ネットワーク

本社および事業所

◇ 本 社 東京都中央区晴海1丁目8番8号
〒104-0053 電話 (03) 5560-2701

◇ 東京支店 東京都中央区晴海4丁目8番1号
〒104-0053 電話 (03) 3531-7128
(営業所) 立川、足立、板橋、有明、吉井 (群馬)

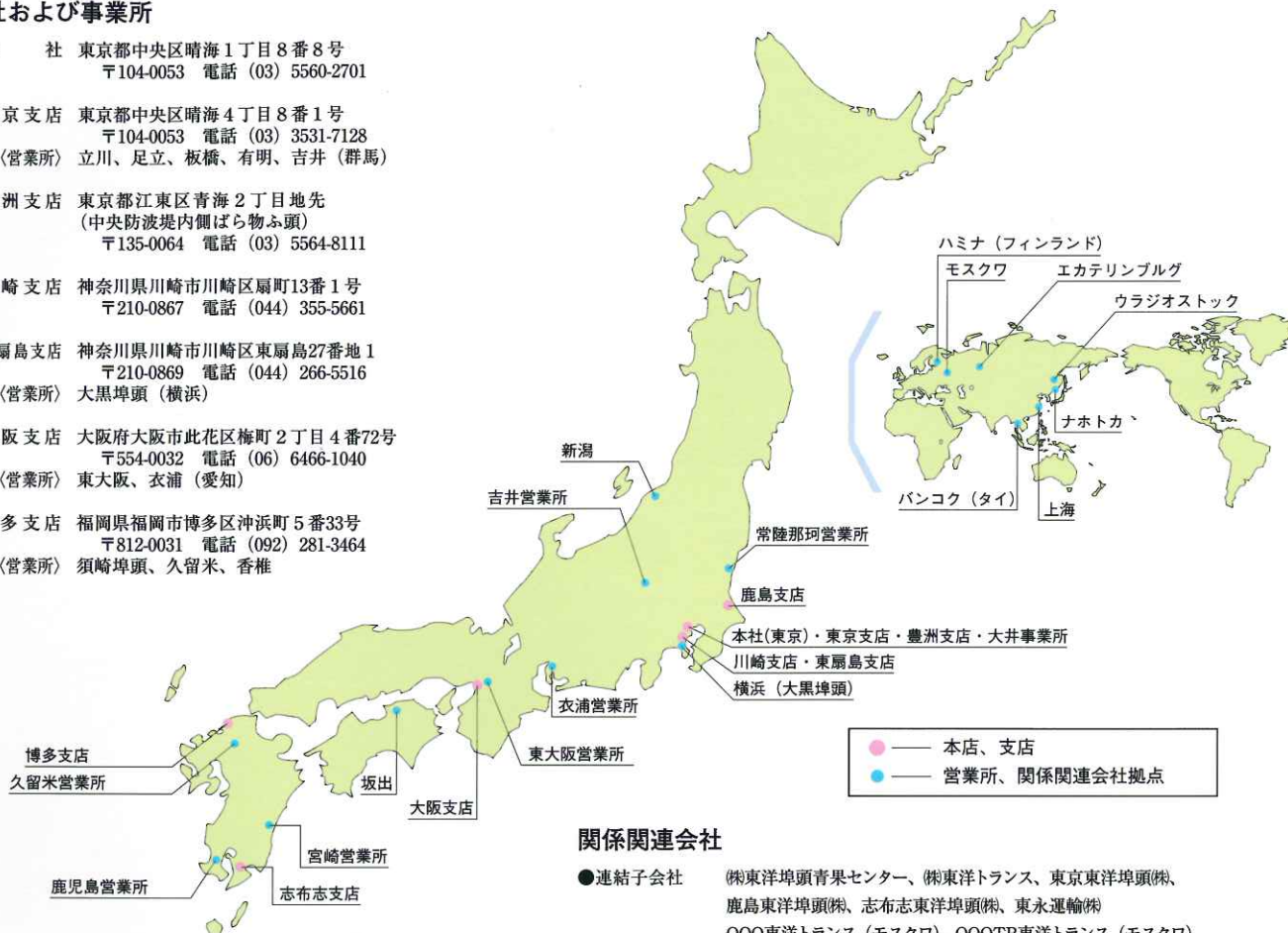
◇ 豊洲支店 東京都江東区青海2丁目地先
(中央防波堤内側ばら物ふ頭)
〒135-0064 電話 (03) 5564-8111

◇ 川崎支店 神奈川県川崎市川崎区扇町13番1号
〒210-0867 電話 (044) 355-5661

◇ 東扇島支店 神奈川県川崎市川崎区東扇島27番地1
〒210-0869 電話 (044) 266-5516
(営業所) 大黒埠頭 (横浜)

◇ 大阪支店 大阪府大阪市此花区梅町2丁目4番72号
〒554-0032 電話 (06) 6466-1040
(営業所) 東大阪、衣浦 (愛知)

◇ 博多支店 福岡県福岡市博多区沖浜町5番33号
〒812-0031 電話 (092) 281-3464
(営業所) 須崎埠頭、久留米、香椎



◇ 鹿島支店 茨城県神栖市砂山2626番地3
〒314-0255 電話 (0479) 46-1521
(営業所) 常陸那珂

◇ 志布志支店 鹿児島県志布志市志布志町志布志3275番地2
〒899-7103 電話 (099) 473-2310
(営業所) 鹿児島、宮崎

◇ 大井事業所 東京都大田区東海6丁目1番5号
〒143-0001 電話 (03) 3790-4001

関係関連会社

● 連結子会社 ㈱東洋埠頭青果センター、㈱東洋トランス、東京東洋埠頭㈱、鹿島東洋埠頭㈱、志布志東洋埠頭㈱、東永運輸㈱、OOO東洋トランス (モスクワ)、OOOTB東洋トランス (モスクワ)

● 非連結子会社 ㈱ティーエフ大阪、板橋共同作業㈱、シビルポートサービス㈱、新潟東洋埠頭㈱

● 関連会社 東光ターミナル㈱、坂出東洋埠頭㈱、㈱オーエスティ物流、上海青旅東洋物流有限公司 (上海)、スリタイ東洋ロジスティックス社 (バンコク)、香港東洋ロジスティックス社 (香港)

※1 OOO東洋トランス、OOOTB東洋トランスの2社は、㈱東洋トランス100%出資の子会社であります。

※2 太字は持分法適用会社であります。

株式についてのご案内

事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会 6月
基準日 3月31日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当を行う場合は、9月30日現在の株主に対して行います。
公告掲載URL <http://www.toyofuto.co.jp/>
電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 〒137-8081
及び電話連絡先 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単元未満株式買取請求及び買増請求 単元未満株式の買取請求及び買増請求は、上記株主名簿管理人において受け付けております。
なお、買増請求につきましては3月31日及び9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間お取扱いを停止いたします。
上場金融商品取引所 東京証券取引所(第一部)
証券コード 9351

<お知らせ>

株式事務に関するお問い合わせ (三菱UFJ信託銀行 証券代行部)
お問い合わせ 0120-232-711 (フリーダイヤル)
諸届用紙ご請求 0120-244-479 (フリーダイヤル・24時間受付)
ホームページURL <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

配当金のお受取方法について

振込口座をご指定されていない株主様には従来「郵便振替支払通知書」にて配当金をお受け取り頂いておりましたが、平成19年10月1日に日本郵政公社が民営化されたことに伴い、「郵便振替支払通知書」に代わって「配当金領収証」にて配当金をお受け取り頂くこととなりました(従前のとおり、最寄りのゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口にて配当金をお受け取り頂くことができます)。



東洋埠頭株式会社

〒104-0053 東京都中央区晴海一丁目8番8号

(晴海トリトンスクエア)

TEL 03-5560-2701

<http://www.toyofuto.co.jp/>



大豆油インキ使用